

第2期 大鰐町総合戦略 効果検証結果

基本 目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	(1)		(2)		主な取組	(4)		(5)		(6)
					重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 実績 (KPI)	評価項目			これまでの施策展開の成果・効果検証				
							R6末時点 での評価	R7以降の 方向性		町検証	総合戦略推進協議会 意見等			
1 大鰐町における安定した雇用を支える”おしごと”の創出	基幹産業である農業の就業環境の充実を図るとともに、伝統産業の後継者育成による新たな就業の場の創出など、産業活性化による雇用の拡大を図っていく。	○認定農業者数 H30 126人 ↓ R7 現状維持	○認定農業者数 R6 140人	① 地域の産業を活かしたしごとづくり	○新規就農者数 H30 29人 ↓ R7 34人	○新規就農者数 R6 3人 累計 46人	○6次産業化支援 ・山村活性化対策対策事業	○	継続	新たに6次産業化推進事業の展開を図るため、令和5年度から山村活性化対策事業の採択を受け、新規商品開発に向けて事業に着手した。 令和6年度も事業を継続し、事業完了後に商品開発・販路開拓等を展開するための人材育成等を目的とし、売れる商品開発を目指した。	-	農業者への支援は継続し、経営の安定及び所得拡大等を図るため、農地の集積・集約に努め、地域の意見を踏まえ作成した地域計画の更新と将来のビジョンに基づき認定農業者及び新規就農者の拡大を図る。 また、全国的に問題となっている耕作放棄地の増加については、農地情報の収集に努め、優良農地の確保・継承に取り組むほか、耕作放棄地を活用した最適土地利用対策の推進を図る。		
		○民営事業所従業者数 H28 2,171人 ↓ R7 現状維持	○民営事業所従業者数 R3 1,964人		○事業所数 H30 347社 ↓ R7 現状維持	○事業所数 R3 316社	○農業生産活動の支援 ・多面的機能支払交付金事業 ・中山間地域等直接支払交付金事業	○ ○	継続 継続				○農業経営負担の軽減 ・果樹共済加入率向上推進事業 ・園芸施設共済推進事業 ・収入保険加入促進事業	○ ○ ○
				② 働く場づくり	○誘致企業数 H30 7社 ↓ R7 10社	○誘致企業数 R6 0社 累計 10社	○企業誘致 ・企業誘致推進事業	○	継続	信用保証料を全額補助(町7割、県3割)する「青森新時代」への挑戦資金事業により、中小企業者の創業を支援した。町独自の支援として「空き店舗等活用創業支援事業」により、新規事業を開始する方の支援を行い、申請件数は前年度より増加した。空き店舗の利活用について引き続き情報発信を行いながら支援を行っていく。	空き店舗等活用創業支援事業補助金について、町内事業者と町外事業者とで、補助金の上限額に相違があるので、一律にしていきたい。	起業・創業に対する支援内容を更に充実させ、町内において起業しやすい環境づくりに努める。起業時の支援だけでなく、起業後においても安定した事業が継続できるよう支援を強化する。制度周知のための情報発信の強化にも引き続き取り組む。		
					○起業支援を受けて 起業した件数 H30 1件 ↓ R7 5件	○起業支援を受けて 起業した件数 R6 6件 累計 22件	○起業・創業支援 ・「青森新時代」への挑戦資金事業 ・空き店舗等活用創業支援事業	○ ○	継続 継続	弘前圏域の連携事業により、地元の高校・大学を訪問し、学生向けに講義を行い、圏域の魅力を伝えることで、地元就職を促す取組を行った。				学生に対し、継続してPR活動を実施することにより、若者の転出を防ぎ、UJターンの促進を図る。

※評価項目について	
【R6末時点での評価】 各事業に対するR6末時点における評価 ◎:目標値以上または十分に達成 ○:目標値と同等または達成 △:目標値未滿または達成せず ×:進捗なし・事業終了	【R7以降の方向性】 各事業に対するR7以降の方向性 拡充:取組内容の深化・発展を図る 継続:取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小:取組内容を縮小し、継続する 見直し:取組内容の見直しを図る 廃止:取組を廃止する

基本 目 標	基本的な方向性	数値目標	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)
			数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 実績 (KPI)	主な取組	評価項目		これまでの施策展開の成果・効果検証			
								R6末時点 での評価	R7以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等		
2 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て な ど ” お 若 い 世 代 の 希 望 ” を 実 現	出会・結婚・出産・子育てなどの切れ目のない子育て環境の充実に努め、若い世代への支援を強化するとともに、未来を担う子ども達の「生きる力」を育成し、子ども達が将来に夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組む。	○合計特殊出生率 H30 0.93 ↓ R7 現状より増加 ※合計特殊出生率とは15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの	○合計特殊出生率 R2 1.24	① 出 会 い ・ 結 び を 育 む	○婚活イベントへの圏域参加者数 H30 103人 ↓ R7 150人	○婚活イベントへの圏域参加者数 R6 19人	○出会いの場創出・結婚祝福支援 ・婚活支援事業 ・結婚新生活支援事業	○	継続	圏域市町村と連携し、婚活イベントを開催。イベント内容の充実と多様化を図ったが、開催数の減少から婚活イベント参加者数は前年度より減少した。また、新婚世帯に対し、住宅費や引越費用を助成することにより、結婚に伴う新生活を支援する事業については、前年度と同程度の成果であった。	-	婚活イベントについて、引き続き圏域市町村と連携し、参加率の高いイベント内容の傾向を把握することにより、内容の充実を図り、参加者の満足度向上と成婚率アップを目指す。併せて情報発信の強化に取り組む。結婚新生活支援事業についても、情報発信の強化に取り組むことにより、引き続き申請数の増加を図る。	
				② 産 み ・ ” お お わ に っ 子 ” を 育 て る	○出生数 H30 30人 ↓ R7 現状より増加	○出生数 R6 22人	○安心して出産できるまちづくり ・妊産婦健康診査事業 ・不妊治療費給付事業 ・風しんワクチン接種支援事業 ・ハイリスク妊産婦アクセス支援事業 ・伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 ○子育て支援 ・子ども医療費給付事業 ・ひとり親家庭等医療費給付事業 ・保育料軽減事業 ・予防接種推進事業 ・遺児入学祝金等給付事業 ・就学援助費 ・地域子ども・子育て支援事業 ・放課後保育事業 ・新生児聴覚検査費助成事業 ○未来の人財づくり ・特別支援教育支援事業 ・生きる力育成事業 ・児童通学安全対策事業	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 縮小 縮小 縮小 継続 継続 継続 継続 拡充 継続 継続 継続 継続 継続				おおわに子育て世代包括支援センターで妊娠期から子育て期における様々なニーズに対して総合的相談支援を行い、妊娠、出産、子育てへの不安や悩みの軽減に努めた。妊産婦健診の費用助成、不妊治療費の助成、高校生世代までの医療費無償化、多子世帯の保育料軽減のほか、疾病予防のための予防接種事業において任意予防接種に対する費用助成の拡大、経済的支援となる給付金の支給、2歳児歯科健康相談の実施など、子育て支援の充実を図った。 出産のお祝い品として、町の産品を贈呈する事業を展開し、対象の家庭はもちろん、生産者からも好評を得た。 教育支援において、様々な取組を実施したことにより、子ども達のふるさとへの愛着を育む機会や、学習・スポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に繋がった。 児童の通学路安全対策について、通学指導員の配置や県・町担当部局と連携し通学路の危険箇所の改善に努めることにより、児童の安全な登下校に繋がっている。

※評価項目について	
【R6末時点での評価】 各事業に対するR6末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未達または達成せず ×：進捗なし・事業終了	【R7以降の方向性】 各事業に対するR7以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本 目 標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	(1)		(2)		(3)	(4)		(5)		(6)
					重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 実績 (KPI)	主な取組	評価項目		これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組		
								R6末時点 での評価	R7以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等			
3 大鰐町の 魅力を高 め”わが ふるさと ”の創出	誰もが住み慣れた地域で、みんなで支え合い、心身ともに健康で自分らしく安心して暮らすことができる「地域共生社会」を推進するとともに、ふるさとの魅力アップやふるさと教育を拡充し、定住性やふるさとへの回帰性を高めていく。	○町平均寿命の全国との格差 H27 男2. 5歳 (町78. 3歳、国80. 8歳) 女1. 3歳 (町85. 7歳、国87. 0歳) ↓ R7 男女ともに縮小	○町平均寿命の全国との格差 R2 男2. 1歳 (町79. 4歳、国81. 5歳) 女2. 0歳 (町85. 6歳、国87. 6歳)	① 安全・安心なふるさとづくり	○特定健診受診率 H30 46. 0% ↓ R7 60%	○特定健診受診率 R6 54. 6%	○地域共生社会の推進 ・コミュニティ活動支援事業 ○平均寿命を1歳延ばそうプロジェクト ・健康イベント事業 ・健診・がん検診事業 ・健康の日の推進等 ・高齢者予防接種推進事業 ○雪対策 ・流融雪溝整備 ○安全・安心な福祉対策 ・自殺予防対策事業 ・見守り活動推進事業 ・福祉安心電話サービス事業 ・認知症施策推進事業 ○安全・安心な医療体制の整備 ・医療確保対策事業 ○安全・安心な防災対策 ・防災対策事業 ○公共交通の活性化 ・公共交通活性化事業	△ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 拡充 継続 拡充 継続 継続 継続 継続 拡充 継続 継続	健康づくりは、健康おおわに21(第3次)に基づいて、多様な事業により推進しており、今後も継続していく。若い世代や働き盛り世帯へのアプローチを強化し、若い頃からの健康づくりへの意識の啓蒙啓発を図る。また、認知症の方を地域で見守る認知症サポーターの養成や認知症の理解促進のため、講演会や徘徊模擬訓練等を継続していく。 非常用食料の備蓄を計画的に実施し、常に同数量の食料を確保。 【令和6年度備蓄数量】 ・一般用(3～69歳):300名分 ・要配慮者用 : 150名分 デマンドバスの新規会員数は前年度より減少したが、デマンドバスの更なるネットワークの確保及び充実のため、町民説明会を行い、要望や改善点を聞き取りし、次年度事業計画の参考とした。	-	健診の未受診者が固定化されているため、健診の必要性、重要性を周知し、自分の健康に関心を持ってもらうよう事業を計画する。 骨密度や体組成測定などを行う健康鑑定団、健康イベントの開催、ベジアップ事業等を通じて、健康意識の啓蒙啓発を行う。また、がん患者医療用補正具購入費用、帯状疱疹予防接種の接種費用の助成を行い、経済的支援の充実を図る。胃がん個別検診(内視鏡検査)の実施によるがん検診実施の体制づくりの強化を図る。 また、引き続き、認知症への理解促進と早期発見・早期治療の大切さの周知を図ると共に、認知症の方や家族等のニーズと身近な支援者を繋ぐ仕組みである「チームオレンジ」の構築に向けた取組を進めていく。 運行ダイヤの見直し、小中学生に向けた公共交通教育の充実化及び町民の利便性を高めるため、新たにバス停を設置するなど、計画の実践に取組む。		
					② ふるさと魅力アップ	○ふるさと納税者数 H30 913人 ↓ R7 2, 000人 ○町イベントに参画した子どもの数 H30 200人 ↓ R7 300人	○ふるさと納税者数 R6 1, 303人 ○町イベントに参画した子どもの数 R6 539人	○ふるさと魅力アップ ・魅力発信事業 ・スキー育成環境整備事業 ・ふるさと納税推進事業 ・文化団体等育成支援事業 ○ふるさと教育 ・青少年社会参加活動事業 ○ふるさと回帰支援 ・首都圏等交流事業	○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続	ふるさと納税について、納税者数と納税額が共に増加した。今後も継続的な返礼品の更新を図るとともに、町の魅力について情報発信を強化し、KPIの達成を目指す。 スキー育成環境整備事業について、町内在住の小・中学生に対し、大鰐温泉スキー場のリフト引換券を配布することにより、スキーに親しむ環境を整え、児童生徒のスキー振興を図っている。青少年社会参加活動事業について、未来を担う子ども達のふるさと教育の一貫として、元気隊キッズに対する交通費等を補助金として交付し、支援を行った。	小さい頃から、スキーに親しむことは、非常に重要であるため、これからもスキー育成環境整備事業を継続していただきたい。	ふるさと納税者数のKPI達成のため、「体験もの」や「サービス」を返礼品として取り扱うなど、返礼品の多様化を図る。また、普及率の高いSNSアプリを活用し情報発信するなど、ふるさと納税情報も含め、町全体の情報発信の強化を図る。	

※評価項目について	
【R6末時点での評価】 各事業に対するR6末時点における評価 ◎: 目標値以上または十分に達成 ○: 目標値と同等または達成 △: 目標値未満または達成せず ×: 進捗なし・事業終了	【R7以降の方向性】 各事業に対するR7以降の方向性 拡充: 取組内容の深化・発展を図る 継続: 取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小: 取組内容を縮小し、継続する 見直し: 取組内容の見直しを図る 廃止: 取組を廃止する

基本 目標		基本的な方向性	数値目標	(1) 数値目標 実績	施策	(2) 重要業績評価指標 (KPI)	(2) 重要業績評価指標 実績 (KPI)	(3) 主な取組	(4) 評価項目		(5) これまでの施策展開の成果・効果検証		(6) 今後の取組
									R6末時点 での評価	R7以降の 方向性	町検証	総合戦略推進協議会 意見等	
4 新しいひと の流れによる ”にぎわい” の創出		若者が住みよい住環境や、Uターンを促進していくとともに、町の各種資源を最大限活用し、官民協働によるまちづくりの推進や国際交流を推進することで交流人口の拡大を図り、地域への波及効果を高めていく。	○純移動数(転入－転出) H30 転出超過81人 ↓ R7 現状より減少 ○宿泊客数 R2 25, 228人 ↓ R7 31, 000人	○純移動数 (転入－転出) R6 転出超過 65人 ○宿泊客数 R6 76, 225人	① 住みやすいわがまちづくり	○移住相談件数 H30 3件 ↓ R7 10件 ○空き家・空き地バンク 登録件数 H30 0件 ↓ R7 10件	○移住相談件数 R6 25件 ○空き家・空き地バンク 登録件数 R6 7件 累計 35件	○UIターン支援 ・移住促進事業 ・移住・子育て住宅支援事業 ・おためし居住体験事業 ○住宅支援 ・空き家等対策事業 ・地域情報通信基盤整備事業	○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続	首都圏で開催される移住セミナー等に参加し、町の魅力や移住後の暮らしをPR。積極的な働きかけにより、移住相談件数が増加した。 空家等家財道具等処分補助金の交付要件として、空き家・空き地バンクの登録を求めた結果、登録件数が増加した。 空家対策では、「利活用できるもの」と「利活用できないもの」の仕分けをはっきりさせ、事業を進めていただきたい。	首都圏での移住イベントに参加することにより、移住相談件数を増やし、移住定住促進に繋げる。また、移住者にとって必要な情報を整備し、移住後のサポート体制の充実を図る。 今後も引き続き解体費用等の助成事業を継続し、そのための交付要件として空き家・空き地バンクの登録を条件にあげることにより更なる件数増加を目指す。	
					② にぎわいづくり	○住民参加型まちづくり 事業申請件数 H30 0件 ↓ R7 10件 ○国内宿泊客数 R2 24, 248人 ↓ R7 30, 900人	○住民参加型まちづくり 事業申請件数 R6 11件 ○国内宿泊客数 R6 62, 827人	○資源・人材を活かしたにぎわいづくり ・公園整備・運営事業 ・各種イベント活性化事業 ・住民参加型まちづくり事業 ○街なか商店活性化支援 ・まちあるき推進事業 ○スポーツ行事の活性化支援 ・生涯スポーツ推進事業	○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続	住民参加型まちづくり事業により、町内団体が主体的に取り組む活動を支援した。 事業者支援や、町の魅力PR効果により、前年度より宿泊客数は増加した。 生涯スポーツ推進事業について、誰でも気軽にできる「ニュースポーツ」体験を通して、健康づくりや地域交流を図るためのイベント「ニュースポーツフェスティバル」を開催している。しかし、高齢者の参加が主であり、子ども世代から中間層の参加者が少ないことが課題である。 親子でのイベントは、非常に大切なことであり、これからも継続していただきたい。 更なる集客を図るため、宿泊客数増加に向けた取組を企画・実施するとともに、それらの情報を積極的に発信する。 生涯スポーツ推進事業について、学校を通して案内文を配布し、親子でのイベント参加を促すことにより、子ども世代から中間層の参加者の増加を図っていく。		

※評価項目について	
【R6末時点での評価】 各事業に対するR6末時点における評価 ◎: 目標値以上または十分に達成 ○: 目標値と同等または達成 △: 目標値未満または達成せず ×: 進捗なし・事業終了	【R7以降の方向性】 各事業に対するR7以降の方向性 拡充: 取組内容の深化・発展を図る 継続: 取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小: 取組内容を縮小し、継続する 見直し: 取組内容の見直しを図る 廃止: 取組を廃止する